

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	障害支援区分判定等事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課		
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6100	所属長名	米湊明弘	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	島川仁		
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				実施期間	【開始】	令和 / 平成 18 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	心の通った社会福祉の推進						■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、障害支援区分を判定する。							
事業の対象	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス（介護給付）を利用しようとする者。			事業の目的	障害福祉サービスにおいて、介護給付を利用する場合に障害程度区分を認定する必要がある。そのための認定審査会を開催する。			
事業の内容（整備内容）	障害福祉サービスの利用申請に基づき、訪問調査をし、障害支援区分判定ソフトによる一時判定を行い、医師意見書を合わせて、審査会にて適正な判断を行う。			評価事業としないこととした理由	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等により、調査・審査基準等が定められており、市の裁量の余地がないため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	5,811	6,495	568	0	0	6,043	審査会にて判定した件数	件	98	100	55	112
	国庫支出金	0	0	283	0	0	112						
	県支出金	0	0	0	0	0	0	審査会開催回数	回	12	12	6	12
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源		5,811	6,495	285	0	0	5,931	認定調査件数	件	98	100	55	112
職員の人工（にんく）数		0.38	0.38				0.38						
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		8,791	9,457				9,005						
主な実施主体		直接実施（嘱託職員1人、臨時職員1人を含む）		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	32,500		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	審査会開催に関する事務処理を適正に行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	障がい福祉サービスを受給する際の支援区分や支給量を決定するために必須の事業であるため、継続の必要がある。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	